



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月5日

上場会社名 株式会社アーコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,486	9.0	△51	—	△59	—	△61	—
29年2月期第3四半期	2,282	△10.0	△242	—	△250	—	△225	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △61百万円(—%) 29年2月期第3四半期 △225百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△49.00	—
29年2月期第3四半期	△181.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	1,125	△95	△8.7
29年2月期	1,406	△76	△5.5

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 △97百万円 29年2月期 △77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,098	△21.1	△29	—	△39	—	18	—	14.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	1,970,000株	29年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	631,067株	29年2月期	731,067株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	1,249,842株	29年2月期3Q	1,238,933株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー・計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2017年7月—9月期の四半期別GDP実質成長率が7四半期連続でプラスになりました。企業の設備投資が増加する傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率は上昇を続け、完全失業率は低水準でとどまっておりますが、個人消費は消費支出が減少する傾向にあります。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第3四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は7,481台(前年同期比3.8%増)、販売台数は7,509台(前年同期比6.5%増)となっております。粗利単価は前年同期比2.0%増となり、販売台数も増加したため、売上総利益は前年同期比8.6%増加しました。また、バイク買取に係る広告費が前年同期比で8.9%増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は前年同期比5.6%増加しました。

連結子会社の株式会社福田モーター商会におきましては、バイクの販売台数は新車226台(前年同期比5.4%減)、中古車114台(前年同期比18.0%減)となっております。

バイク事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,188百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント損失74百万円(前年同期は同104百万円)となりました。

(フィットネス事業)

当第3四半期連結会計期間末日時点での店舗数は前年同期末日時点と同じ5店舗であります。全ての店舗が開店から1年を経過しており、会員数は堅調に推移しております。

フィットネス事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高298百万円(前年同期比126.5%増)、セグメント利益22百万円(前年同期はセグメント損失137百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高2,486百万円(前年同期比9.0%増)、営業損失51百万円(前年同期は同242百万円)、経常損失59百万円(前年同期は同250百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円(前年同期は同225百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は1,125百万円となり、前連結会計年度末と比較して281百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が306百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末において負債は1,221百万円となり、前連結会計年度末と比較して262百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が294百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末において純資産はマイナス95百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円減少しております。減少要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円を計上したこと、主な増加要因としては、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことにより自己株式が38百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は197百万円（前年同期は497百万円）となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5百万円（前年同期は支出した資金308百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では税金等調整前四半期純損失59百万円の計上及びたな卸資産の増加による減少額51百万円、得られた資金では減価償却費64百万円、その他流動資産の減少による増加額37百万円、その他流動負債の増加による増加額17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は13百万円（前年同期は同381百万円）となりました。主な要因としては、差入保証金の差入による支出11百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は292百万円（前年同期は得られた資金161百万円）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出294百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

バイク事業においては、平成29年12月21日付けで株式会社福田モーター商会の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結したことに伴い、同社の平成29年12月以降の業績が反映されなくなります。当社の業績予想は、中古バイク買取台数として12,000台を見込んでおりましたが、10,000台程度となる見込みであり、台数の減少に比例して売上高、売上総利益は当初予想よりも17%程度減少するため、営業損益は当初予想では営業利益の計上を見込んでおりましたが、営業損失となる見込みです。

フィットネス事業においては、売上高はほぼ当初予想どおりであります。人件費は16%、広告宣伝費は30%程度当初予想よりも上回っており、営業利益は当初予想よりも25%減となる見込みであります。

また、株式会社福田モーター商会の全株式を譲渡することに伴い、連結業績上、特別利益として60百万円程度を計上する見込みであります。

以上の結果、売上高3,098百万円、営業損失29百万円、経常損失39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18百万円となる見込みであります。

なお、連結純資産に関しては、第3四半期会計期間末においてマイナス95百万円となっておりますが、上記のとおり特別利益60百万円等の計上により、マイナス15百万円となる見込みであります。

これに加えて、平成29年10月11日に発行した新株予約権のセーフティーネット条項に基づき、当社は、割当先に対して債務超過の解消のために必要な新株予約権の個数を指定し、強制行使を指示する予定であります。行使指示の結果、当初の行使価額である1株につき348円から下方に修正される可能性が高くなりますが、行使価額の下限である104円に修正された場合であっても、平成30年2月期末時点においては連結債務超過を解消できる見込みであります。

詳細につきましては、本日開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,168	208,078
売掛金	55,548	78,147
商品	323,908	376,065
貯蔵品	4,265	3,111
繰延税金資産	21,599	23,128
その他	74,692	39,265
貸倒引当金	△190	△190
流動資産合計	993,994	727,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224,020	191,661
その他(純額)	61,743	38,242
有形固定資産合計	285,763	229,904
無形固定資産	10,513	8,771
投資その他の資産	116,405	159,321
固定資産合計	412,682	397,998
資産合計	1,406,676	1,125,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,751	115,785
1年内返済予定の長期借入金	399,924	385,723
未払法人税等	4,619	2,828
賞与引当金	1,500	3,135
その他	73,664	92,862
流動負債合計	582,459	600,334
固定負債		
長期借入金	900,806	620,913
固定負債合計	900,806	620,913
負債合計	1,483,265	1,221,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	263,303
利益剰余金	△292,173	△353,412
自己株式	△278,775	△240,643
株主資本合計	△77,589	△97,927
新株予約権	1,000	2,285
純資産合計	△76,589	△95,642
負債純資産合計	1,406,676	1,125,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,282,345	2,486,837
売上原価	1,481,858	1,472,291
売上総利益	800,487	1,014,545
販売費及び一般管理費	1,043,175	1,066,385
営業損失(△)	△242,688	△51,839
営業外収益		
受取手数料	2,037	4,502
雑収入	871	941
その他	1,112	589
営業外収益合計	4,020	6,033
営業外費用		
支払利息	11,096	12,148
訴訟関連費用	-	1,577
その他	277	458
営業外費用合計	11,373	14,184
経常損失(△)	△250,040	△59,991
税金等調整前四半期純損失(△)	△250,040	△59,991
法人税、住民税及び事業税	2,716	2,619
法人税等調整額	△27,718	△1,371
法人税等合計	△25,002	1,247
四半期純損失(△)	△225,038	△61,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△225,038	△61,238

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△225,038	△61,238
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△225,038	△61,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225,038	△61,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△250,040	△59,991
減価償却費	85,364	64,965
株式報酬費用	-	681
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	1,635
受取利息及び受取配当金	△62	△36
支払利息	11,096	12,148
為替差損益(△は益)	39	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△37,462	△22,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,162	△51,002
仕入債務の増減額(△は減少)	15,968	13,033
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,360	37,934
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△32,966	17,773
その他	1,128	△926
小計	△294,957	13,519
利息及び配当金の受取額	50	20
利息の支払額	△11,022	△12,832
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,766	4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,696	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,200	△1,351
定期預金の払戻による収入	-	6,152
有形固定資産の取得による支出	△318,377	△7,342
無形固定資産の取得による支出	△11,196	△322
貸付金の回収による収入	4,133	-
差入保証金の回収による収入	224	46
差入保証金の差入による支出	△28,987	△11,106
その他の支出	△15,992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,396	△13,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	△276,444	△294,094
新株予約権の発行による収入	-	1,285
配当金の支払額	△12,335	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,220	△292,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,911	△301,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,116	499,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,204	197,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失61,238千円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上95,642千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげることなどに取り組むこと、フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行っております。

また、当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しておりますとおり、平成29年12月21日に連結子会社である株式会社福田モーター商会の全株式をセントラル自動車技研株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成30年1月9日に譲渡する予定であります。当該譲渡により得られた資金で手元流動性を確保しながら、上記営業施策を含むより投資対効果の高い分野に資金を投下してまいります。

さらに、当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、両事業において上記のような各種営業施策を講じておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗せず、債務超過を解消できない場合に備え、平成29年10月に新株予約権を発行しており、発行後現在までは行使されておりませんが、今後割当先との契約に基づき行使指示を行う予定であります。

しかしながら、上記営業施策は実施途上であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,389	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月1日付けで、当社取締役4名を割当先とした自己株式100,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,768千円増加、自己株式が38,132千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が263,303千円、自己株式が240,643千円となっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,150,433	131,912	2,282,345
セグメント損失(△)	△104,890	△137,797	△242,688

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,188,019	298,817	2,486,837
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△74,527	22,687	△51,839

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社福田モーター商会の株式の全部を、セントラル自動車技研株式会社に譲渡することを決議し、平成29年12月21日に株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件株式譲渡により、株式会社福田モーター商会は当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成26年9月に福田モーター商会の全株式を取得し、それまでの当社の中古バイク事業を拡大発展させて、当社グループとしてバイクユーザーへ提供するサービスの多様化に取り組み、ユーザーの様々なニーズに速やかに対応できる体制を整備し、当社グループとしてバイク事業の業績の安定化を図る取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、福田モーター商会の売上高は、平成29年2月期における連結売上高のうち31%を占めているものの、対前期比で12%減少しており、その影響により営業損失を計上したこと、また、平成30年2月期第2四半期累計期間における売上高は、対前年同期比で2%減少する中、営業利益は計上しているものの、当初想定

していたバイク事業の業績の安定化は図れていない状況にありました。

また、当社グループが株式会社名古屋証券取引所の「株券上場廃止基準」第2条の2第1項第4号の規定により債務超過による猶予期間に入っていることもあり、まずは当社グループの債務超過を解消すること、バイク事業については業績が悪化した当社の中古バイク事業の立て直しに専念すること、そして譲渡による資金をより投資対効果の高い分野に投下することを優先すべきと判断し、当社が保有する福田モーター商会の全株式を譲渡することを決議いたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

セントラル自動車技研株式会社

(3) 譲渡の時期

平成30年1月9日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

①名称：株式会社福田モーター商会

②事業内容：外国製バイクとその部品用品の輸入・販売・修理

③当社との取引内容：当社からの資金の貸付、当該子会社の金銭消費貸借契約の連帯保証、当社から当該子会社への経営指導等の役務の提供、中古バイク等商品売買

(5) 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡後の持分比率、売却による影響額

①譲渡株式数：3,000株(議決権の数：3,000個、議決権所有割合：100%)

②譲渡価額：譲渡価額は、関連当事者ではない第三者である譲渡先と協議のうえで決定しておりますが、当該譲渡先と秘密保持契約を締結しているため非公表とさせていただきます。

③譲渡後株式数：一株(議決権の数：一個、議決権所有割合：一%)

④譲渡損益：連結業績に与える影響として、特別利益(関係会社株式売却益)60百万円程度の計上を見込んでおります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上95百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の対前期比での減少傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげることなどに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。

また、当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しておりますとおり、平成29年12月21日に連結子会社である株式会社福田モーター商会の全株式をセントラル自動車技研株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成30年1月9日に譲渡する予定であります。当該譲渡により得られた資金で手元流動性を確保しながら、上記営業施策を含むより投資対効果の高い分野に資金を投下してまいります。

さらに、当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、両事業において上記のような各種営業施策を講じておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗せず、債務超過を解消できない場合に備え、平成29年10月に新株予約権を発行しており、発行後現在までは行使されておりませんが、今後割当先との契約に基づき行使指示を行う予定であります。